

連結情報 (事業の状況等)

事業の状況等

業績等の概要

当連結会計年度の当行及び連結子会社の業績は、以下のとおりとなりました。

資産の部合計は、前連結会計年度末比3,008億円増加し、4兆6,216億円となりました。うち、貸出金は、前連結会計年度末比2,404億円増加し、2兆9,998億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末比353億円減少し、9,576億円となりました。負債の部合計は、前連結会計年度末比3,190億円増加し、4兆4,003億円となりました。うち、預金は、前連結会計年度末比3,143億円増加し、3兆7,040億円となりました。純資産の部合計は2,213億円で、1株当たりの純資産額は20,131円96銭となりました。

損益面につきましては、経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金等の資金利益が増加したこと等から、前連結会計年度比44億20百万円増収の605億32百万円となりました。一方、経常費用は、国債等債券売却損等が増加したこと等から、前連結会計年度比161億12百万円増加の566億89百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度比116億91百万円減益の38億43百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比85億67百万円減益の23億78百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
連結経常収益(百万円)	49,893	52,895	53,281	56,112	60,532
連結経常利益(百万円)	7,086	4,138	6,043	15,534	3,843
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,682	2,930	4,266	10,945	2,378
連結包括利益(百万円)	△5,308	△19,030	38,098	△5,119	△11,660
連結純資産額(百万円)	229,790	209,350	246,391	239,512	221,301
連結総資産額(百万円)	3,142,287	3,246,230	3,788,132	4,320,749	4,621,611
1株当たり純資産額(円)	20,777.69	19,055.59	22,480.79	21,811.72	20,131.96
1株当たり当期純利益(円)	431.85	272.08	396.82	1,017.22	220.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	429.80	270.64	394.46	1,011.45	—
自己資本比率(%)	7.2	6.3	6.4	5.4	4.7
連結自己資本比率(国内基準)(%)	10.76	10.38	9.99	9.95	8.99
連結自己資本利益率(%)	2.05	1.36	1.91	4.59	1.70
連結株価収益率(倍)	7.95	11.67	7.61	4.46	—
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	828	△128,698	34,723	314,587	84,872
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	25,857	79,123	55,752	△54,626	16,656
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△959	△1,504	△1,100	△1,746	△6,313
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	185,930	134,849	224,225	482,440	577,655
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕(人)	1,582 [596]	1,537 [573]	1,507 [564]	1,500 [546]	1,509 [532]

- (注) 1. 2022年度以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
 2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3. 2022年10月3日を効力発生日として、共同株式移転の方式により持株会社(完全親会社)である「株式会社あいちフィナンシャルグループ」を設立したことに伴い、当行株式は2022年9月29日付で東京証券取引所プライム市場及び名古屋証券取引所から上場廃止となったため、2022年度以降の連結株価収益率については記載しておりません。
 4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度以降に係る主要な経営指標については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

連結情報 (連結財務諸表)

連結財務諸表

連結貸借対照表

資産の部		(単位：百万円)	
科目	年度別 2021年度 (2022年3月31日)	2022年度 (2023年3月31日)	
現金預け金	484,775	580,680	
コールローン及び買入手形	2,888	1,068	
買入金銭債権	7,238	8,788	
商品有価証券	49	—	
有価証券	993,000	957,616	
投資損失引当金	△0	△0	
貸出	2,759,402	2,999,852	
外国為替	1,528	1,549	
その他資産	37,397	41,609	
有形固定資産	34,191	33,468	
建物	7,546	7,326	
土地	22,695	22,174	
リース資産	6	4	
建設仮勘定	427	241	
その他の有形固定資産	3,515	3,722	
無形固定資産	760	766	
ソフトウェア	596	529	
ソフトウェア仮勘定	38	130	
リース資産	40	21	
その他の無形固定資産	85	85	
退職給付に係る資産	7,453	7,117	
繰延税金資産	195	150	
支払承諾見返	5,928	5,410	
貸倒引当金	△14,059	△16,468	
資産の部合計	4,320,749	4,621,611	

負債及び純資産の部 (単位：百万円)

科目	年度別 2021年度 (2022年3月31日)	2022年度 (2023年3月31日)	
預渡性預金	3,389,658	3,704,036	
譲渡性預金	4,100	3,100	
コールマネー及び売渡手形	131,119	248,682	
債券貸借取引受入担保金	49,241	141,242	
借入金	455,615	260,537	
外国為替	1,433	1,589	
その他負債	23,149	21,726	
賞与引当金	582	614	
役員賞与引当金	35	38	
退職給付に係る負債	535	576	
役員退職慰労引当金	44	63	
睡眠預金払戻損失引当金	155	118	
偶発損失引当金	1,564	1,628	
繰延税金負債	13,475	6,442	
再評価に係る繰延税金負債	4,598	4,500	
支払承諾	5,928	5,410	
負債の部合計	4,081,237	4,400,310	
資本	18,000	18,000	
資本剰余金	13,883	13,883	
利益剰余金	151,391	146,449	
自己株	△979	—	
株主資本合計	182,295	178,332	
その他有価証券評価差額金	42,718	29,435	
繰延ヘッジ損益	635	571	
土地再評価差額金	8,272	8,324	
退職給付に係る調整累計額	925	90	
その他の包括利益累計額合計	52,552	38,422	
新株予約権	259	—	
非支配株主持分	4,405	4,546	
純資産の部合計	239,512	221,301	
負債及び純資産の部合計	4,320,749	4,621,611	

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	2021年度	2022年度
		自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日	自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日
経常収益		56,112	60,532
資金運用収益		32,288	34,131
貸出金利息		21,128	22,231
有価証券利息配当金		10,655	11,398
コールローン利息及び買入手形利息		0	47
預け金利息		469	376
その他の受入利息		35	77
役員取引等収益		17,575	10,320
その他業務収益		547	8,551
その他経常収益		5,700	7,529
投資損失引当金戻入益		—	0
償却債権取立益		1	6
その他の経常収益		5,699	7,522
経常費用		40,577	56,689
資金調達費用		356	1,260
預金利息		214	519
譲渡性預金利息		6	6
コールマネー利息及び売渡手形利息		△11	394
債券貸借取引支払利息		7	10
借入金利息		30	97
その他の支払利息		108	232
役員取引等費用		10,422	3,267
その他業務費用		1,068	20,705
営業経費		25,527	25,923
その他経常費用		3,202	5,531
貸倒引当金繰入額		2,034	3,721
投資損失引当金繰入額		0	—
睡眠預金払戻損失引当金繰入額		24	34
偶発損失引当金繰入額		115	64
その他の経常費用		1,028	1,710
経常利益		15,534	3,843
特別利益		88	288
固定資産処分益		88	31
新株予約権戻入益		—	257
特別損失		248	1,005
固定資産処分損失		62	108
減損損失		186	897
税金等調整前当期純利益		15,374	3,126
法人税、住民税及び事業税		4,584	1,259
法人税等調整額		△242	△652
法人税等合計		4,342	607
当期純利益		11,031	2,518
非支配株主に帰属する当期純利益		86	140
親会社株主に帰属する当期純利益		10,945	2,378

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	2021年度	2022年度
		自 2021年 3月 31日 至 2022年 3月 31日	自 2022年 3月 31日 至 2023年 3月 31日
当期純利益		11,031	2,518
その他の包括利益		△16,151	△14,179
その他有価証券評価差額金		△16,621	△13,280
繰延ヘッジ損益		535	△64
退職給付に係る調整額		△65	△834
包括利益		△5,119	△11,660
親会社株主に係る包括利益		△5,212	△11,803
非支配株主に係る包括利益		92	143

2021年度の連結計算書類については、会社法第396条第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

2021年度の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

連結情報 (連結財務諸表)

■連結株主資本等変動計算書

2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	13,883	142,074	△1,055	172,903
会計方針の変更による累積的影響額			△38		△38
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,000	13,883	142,036	△1,055	172,865
当期変動額					
剰余金の配当			△1,721		△1,721
親会社株主に帰属する当期純利益			10,945		10,945
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△9		78	69
土地再評価差額金の取崩			140		140
利益剰余金から資本剰余金への振替		9	△9		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	9,355	75	9,430
当期末残高	18,000	13,883	151,391	△979	182,295

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	退職給 付に係 る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	59,345	100	8,413	991	68,850	302	4,335	246,391
会計方針の変更による累積的影響額							△20	△58
会計方針の変更を反映した当期首残高	59,345	100	8,413	991	68,850	302	4,315	246,333
当期変動額								
剰余金の配当								△1,721
親会社株主に帰属する当期純利益								10,945
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								69
土地再評価差額金の取崩								140
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△16,627	535	△140	△65	△16,297	△43	90	△16,250
当期変動額合計	△16,627	535	△140	△65	△16,297	△43	90	△6,820
当期末残高	42,718	635	8,272	925	52,552	259	4,405	239,512

連結情報 (連結財務諸表)

2022年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	13,883	151,391	△979	182,295
当期変動額					
剰余金の配当			△6,287		△6,287
親会社株主に帰属する当期純利益			2,378		2,378
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		1	1
自己株式の消却		△981		981	—
土地再評価差額金の取崩			△51		△51
利益剰余金から資本剰余金への振替		981	△981		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△4,942	979	△3,962
当期末残高	18,000	13,883	146,449	—	178,332

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	退職給 付に係 る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	42,718	635	8,272	925	52,552	259	4,405	239,512
当期変動額								
剰余金の配当								△6,287
親会社株主に帰属する当期純利益								2,378
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								1
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								△51
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△13,282	△64	51	△834	△14,130	△259	141	△14,248
当期変動額合計	△13,282	△64	51	△834	△14,130	△259	141	△18,211
当期末残高	29,435	571	8,324	90	38,422	—	4,546	221,301

連結情報 (連結財務諸表)

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	2021年度		2022年度	
		自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益		15,374		3,126	
減価償却		1,738		1,574	
減損損失		186		897	
貸倒引当金の増減(△)		351		2,408	
投資損失引当金の増減額(△は減少)		0		△0	
賞与引当金の増減額(△は減少)		△4		32	
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		0		3	
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)		△213		△804	
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△22		△19	
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		8		19	
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)		△32		△37	
偶発損失引当金の増減額(△は減少)		115		64	
資金運用収益		△32,288		△34,131	
資金調達費用		356		1,260	
有価証券関係損益(△)		△4,226		5,176	
為替差損益(△は益)		△5,176		△7,305	
固定資産処分損益(△は益)		△25		77	
商品有価証券の純増(△)減		△49		49	
貸出金の純増(△)減		△230,762		△240,449	
預金の純増減(△)		168,023		314,377	
譲渡性預金の純増減(△)		—		△1,000	
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		288,762		△195,078	
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		△146		△689	
コールローン等の純増(△)減		△6,553		66	
コールマネー等の純増減(△)		131,119		117,562	
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)		△42,077		92,001	
外国為替(資産)の純増(△)減		447		△21	
外国為替(負債)の純増減(△)		△27		156	
資金運用による収入		32,690		34,227	
資金調達による支出		△368		△993	
その他		1,514		△2,614	
小計		318,713		89,938	
法人税等の支払額		△4,126		△5,065	
営業活動によるキャッシュ・フロー		314,587		84,872	
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出		△218,477		△247,130	
有価証券の売却による収入		89,431		190,792	
有価証券の償還による収入		74,976		74,525	
有形固定資産の取得による支出		△832		△1,610	
有形固定資産の売却による収入		465		365	
無形固定資産の取得による支出		△147		△286	
資産除去債務の履行による支出		△41		—	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△54,626		16,656	
財務活動によるキャッシュ・フロー					
リース債務の返済による支出		△20		△20	
自己株式の取得による支出		△3		△3	
自己株式の売却による収入		0		0	
配当金の支払額		△1,721		△6,287	
非支配株主への配当金の支払額		△2		△2	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,746		△6,313	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		258,214		95,214	
現金及び現金同等物の期首残高		224,225		482,440	
現金及び現金同等物の期末残高		482,440		577,655	

連結情報 (連結財務諸表)

■注記事項 (2022年度)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

愛銀ビジネスサービス株式会社
愛銀リース株式会社
株式会社愛銀ディーシーカード
愛銀コンピュータサービス株式会社
愛知キャピタル株式会社

(2) 非連結子会社 3社

あいぎんベンチャーファンド1号投資事業有限責任組合
あいぎん事業承継ファンド1号投資事業有限責任組合
あいちスタートアップファンド1号投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常利益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 3社

あいぎんベンチャーファンド1号投資事業有限責任組合
あいぎん事業承継ファンド1号投資事業有限責任組合
あいちスタートアップファンド1号投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

5. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当規定に則り、次のとおり計上しております。

①破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと実質的に同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

②現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に係る債権については、主に債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

③貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調又は不安定で、今後の管理に注意を要する債務者(要注意先)のうち、債権の全部又は一部が要管理債権(貸出条件緩和債権及び三月以上延滞債権)である債務者(要管理先)に係る債権については、今後3年間又は、平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

④上記③以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(正常先)に係る債権は今後1年間又は平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

上記③及び④に将来見込みに基づく予想損失率の修正方法について、以下の方法を採用しております。

・業種の特性を反映する方法

今後の経済環境の変化が信用リスクにあたる影響が大きいと考えられる特定業種に属する債務者に係る債権について、業績悪化に伴い今後増加すると予想される信用コストの増加を予想損失率に反映させて引当を行っております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当行の執行役員及び連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、当行の執行役員及び連結子会社の役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

連結情報（連結財務諸表）

- (11) 偶発損失引当金の計上基準
 当行の偶発損失引当金（保証負担損失引当金）は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度等による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (12) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理しております。
- (13) 重要な収益及び費用の計上基準
 ①ファイナンス・リース取引の収益・費用の計上基準
 ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に経常収益と経常費用を計上する方法によっております。
 ②顧客との契約から生じる収益の計上基準
 当行及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務等の提供であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
- (14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。
- (15) 重要なヘッジ会計の方法
 金利リスク・ヘッジ
 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングの上特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 また、一部の資産について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。
 ヘッジ有効性評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺しているため、有効性の評価を省略しております。
 上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日 企業会計基準委員会）の適用範囲に含まれるヘッジ関係の全てに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ会計の内容は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------------|-------------|
| ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ |
| ヘッジ手段である金融商品の種類 | 金利スワップ |
| ヘッジ対象である金融商品の種類 | 国債 |
| ヘッジ取引の種類 | 相場変動を相殺するもの |
- (16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (17) 消費税等の会計処理
 有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用に計上しております。

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

- (1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額
 貸倒引当金 16,468百万円

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」の「5. 会計方針に関する事項」の「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載のとおり、資産の自己査定基準に基づき資産査定を実施し、決定された債務者区分に応じて、償却・引当規定に則り貸倒引当金を計上しております。

②主要な仮定

(イ) 債務者区分の判定は、債務者の財務情報等の定量的な情報を基礎として、定性的要因等を勘案した判断を加えて決定しており、主に下記の領域において見積りの不確実性が高くなっています。

- ・債務者の将来の業績見通しを含む信用状況の把握（財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等も含む）
- ・直近の経済環境、リスク要因を踏まえた将来の見通しや過去の貸倒実績に基づく予想損失の見積り

(ロ) 原材料価格の上昇及び新型コロナウイルス感染症等に伴う経済活動の停滞が翌連結会計年度においてもその影響が継続するものと見込まれ、貸出金等の信用リスクに一定の影響があると仮定を置いております。

こうした仮定のもと、今後の経済環境の変化が信用リスクにあたる影響が大きいと考えられる特定業種に属する債務者に係る債権について、業績悪化に伴い今後増加すると予想される信用コストの増加を予想損失率に反映させて引当を行っております。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

上記の仮定は高い不確実性を伴い、経済環境の変化、貸出先の経営状況の変動等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（会計方針の変更）

（時価の査定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

（未適用の会計基準等）

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等（以下「企業会計基準第28号等」）が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分（その他の包括利益に対する課税）
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式会社等（子会社株式会社又は関連会社株式）の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませぬ。

（会計上の見積りの変更）

（貸倒引当金の予想損失率の変更）

今後の経済環境の変化が信用リスクにあたる影響に対応するため、当連結会計年度より影響が大きいと考えられる特定業種に属する債務者に係る債権について、業績悪化に伴い今後増加すると予想される信用コストの増加を予想損失率に反映させて引当を行っております。

この見積りの変更により、当連結会計年度末の貸倒引当金は2,981百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。

連結情報 (連結財務諸表)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の損益処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理における、数理計算上の差異の損益処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13～14年）で損益処理していましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より損益処理年数を12年に変更しております。

この変更に伴う連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

(当行と株式会社中京銀行の合併及び商号変更について)

株式会社あいちフィナンシャルグループは、関係当局の許認可等が得られることを前提として、当行と株式会社中京銀行（以下、総称して「両行」という。）の合併を行うことを目指し、具体的な検討・準備を進めており、2023年3月31日に開催された株式会社あいちフィナンシャルグループの取締役会において、両行の合併に関する事項について決議いたしました。

また、商号は、株式会社あいち銀行に変更する予定であります。

(連結貸借対照表関係)

- 非連結子会社及び関連会社の出資金の総額
出資金 408百万円
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 7,132百万円
危険債権額 44,285百万円
要管理債権額 4,872百万円
三月以上延滞債権額 473百万円
貸出条件緩和債権額 4,399百万円
小計額 56,290百万円
正常債権額 2,991,464百万円
合計額 3,047,755百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
12,650百万円
- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。
2,746百万円

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	452,602百万円
貸出金	102,763百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー及び売渡手形	6,676百万円
債券貸借取引受入担保金	141,242百万円
借入金	253,237百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	688百万円
また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
中央清算機関差入証拠金	10,000百万円
金融商品等差入担保金	760百万円
保証金	326百万円

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	617,699百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	617,699百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

- 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 25,071百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 1,833百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 41,080百万円

(連結損益計算書関係)

- その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 7,130百万円
- 営業経費には、次のものを含んでおります。
給与・手当 11,469百万円
土地建物機械賃借料 2,943百万円
- その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 22百万円
株式等売却損 570百万円
株式等償却 52百万円

連結情報 (連結財務諸表)

4. 資産の用途変更や継続的な地価の下落等により、次の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり減損損失として特別損失に計上しております。

区 分	地 域	主 用 途	種 類
稼働資産	愛知県内	営業店舗等11か店	土地及び建物動産等
		減損損失689百万円 (うち土地269 建物等348 動産等一 撤去費用71)	
	愛知県外	営業店舗等 2か店	土地及び建物動産等
		減損損失146百万円 (うち土地 48 建物等 77 動産等一 撤去費用19)	
遊休資産等	愛知県内	遊休資産等 1か所	土地及び建物動産等
		減損損失 60百万円 (うち土地 60 建物等 0 動産等一 撤去費用一)	
合 計		897百万円 (うち土地379 建物等426 動産等一 撤去費用91)	

稼働資産については、管理会計上の最小区分である営業店単位 (ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位) でグループングを行っております。

また、遊休資産については各々1つの単位として取り扱っております。なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であります。正味売却価額は不動産鑑定評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(単位：百万円)
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△23,845
組替調整額	4,526
税効果調整前	△19,318
税効果額	6,038
その他有価証券評価差額金	△13,280
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	642
組替調整額	△735
税効果調整前	△92
税効果額	28
繰延ヘッジ損益	△64
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△1,159
組替調整額	△43
税効果調整前	△1,202
税効果額	368
退職給付に係る調整額	△834
その他の包括利益合計	△14,179

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度 期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	10,943	—	176	10,766	(注1)
合 計	10,943	—	176	10,766	
自己株式					
普通株式	176	0	176	—	(注2, 3)
合 計	176	0	176	—	

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少176千株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少176千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少176千株は、ストック・オプションの行使に伴う自己株式処分による減少0千株及び取締役会決議による自己株式の消却による減少176千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,368	220	2022年 3月31日	2022年 6月27日
2022年11月14日 取締役会	普通株式	1,615	150	2022年 9月30日	2022年 12月5日
2023年3月8日 臨時株主総会	普通株式	2,304	214	2023年 3月6日	2023年 3月9日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通 株式	1,787	その他 利益 剰余金	166	2023年 3月31日	2023年 6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	580,680百万円
銀行預け金 (日銀預け金を除く)	△3,025百万円
現金及び現金同等物	577,655百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産 什器であります。

(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	102百万円
1年超	1,603百万円
合 計	1,706百万円

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

①リース投資資産に係るリース料債権部分の金額、見積残存価額部分の金額及び受取利息相当額

リース料債権部分の金額	15,736百万円
見積残存価額部分の金額	785百万円
受取利息相当額	△1,252百万円
リース投資資産	15,269百万円

②リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

	リース債権	リース投資資産
1年以内	84百万円	4,575百万円
1年超2年以内	84百万円	3,737百万円
2年超3年以内	84百万円	2,805百万円
3年超4年以内	70百万円	1,933百万円
4年超5年以内	100百万円	1,362百万円
5年超	100百万円	1,321百万円

連結情報（連結財務諸表）

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当行グループは、顧客から「預金」を受け入れることで資金調達を行っております。また、調達資金である「預金」を民間企業や個人を対象に貸付けを行う貸出業務を行うとともに、債券、株式等で運用する市場運用を行っております。

デリバティブ取引については、顧客の為替変動リスク回避、当行自身の外貨資金調達取引及び金利上昇リスク回避のために利用しております。また、金融資産及び金融負債が市場リスクに晒されることから回避するため、総合的リスク管理の観点から、ヘッジ手段としてデリバティブを利用することとしております。

なお、デリバティブ取引のうち、金利スワップ取引の一部については、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ有効性評価につきましては、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として民間企業や個人に対する貸出金であり、金利リスク及び信用供与先の財務状況の悪化等によってもたらされる信用リスクに晒されております。

有価証券は、主に債券、株式であり、債券は売買目的、その他有価証券及び満期保有目的、株式は純投資目的及び政策投資目的で保有しております。これは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、市場価格の変動リスク及び為替リスクに晒されております。預金については、流動性預金と定期性預金があり、定期性預金の期間は最長で5年であります。

金利変動を伴う金融資産及び金融負債を保有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では資産及び負債の総合的管理（ALM）を実施しております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行では、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理するとともに、格付別・業種別等の信用リスクを時系列で分析し、銀行全体のポートフォリオの信用リスクの分散を図っております。

当行グループは、個別債務者の信用リスク管理について、審査部門が個別債務者毎に財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等を検証して評価を行っております。評価は、新規案件審査時及び実行後の途上与信管理や自己査定において定期的あるいは事象発生等により随時に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めております。自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況とともに、債権の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うものであります。自己査定の集計結果等は自己査定検証部門が検証し、経営陣に報告しております。

銀行全体の与信ポートフォリオについては、与信管理部門が、業種集中度や大口集中度等のモニタリングを定期的に行い、集中リスクを排除したポートフォリオ構築を図っております。与信管理部門は、モニタリング結果を定期的に経営陣に報告しております。

当行では、行内格付制度を導入しております。行内格付制度は、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、当行では、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングを行う上で、行内格付を利用しております。

また、当行では信用リスクの計量化を行い、信用リスク管理に活用しております。

②市場リスクの管理

当行では、市場リスク量を適切にコントロールするために、コンプライアンス・リスク統括部が市場リスクの状況をモニタリングしております。具体的には、計量可能な市場リスクについては市場リスク量を計測し、また、ストレス・テストやシミュレーション分析を行って、金利・株・為替市場が大きく変動した場合に、当行が抱える市場リスク量や、当行の損益がどのように変動するかを把握しております。

コンプライアンス・リスク統括部は、市場リスクの状況について、定期的に取締役会・リスク管理委員会等に報告しており、リスク管理委員会等において、市場リスクが当行の自己資本の状況に対して許容できる状況に収まっていることを確認するとともに、市場リスクのコントロールに関する方針の検討を行っております。

○市場リスクに係る定量的情報

当行グループにおいて、主要なリスク変数は金利リスクと株価リスクであります。金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券及び投資有価証券」のその他有価証券に分類される債券、「預金」であり、株価変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券及び投資有価証券」のその他有価証券に分類される株式であります。当行グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、「市場統合リスク」、「債券」、「投信・その他の証券」、「純投資株式」、「政策投資株式」に区分してVaRを算定することで、金利の変動リスク、及び株価の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。VaRの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間125日、信頼区間99%、観測期間10年）を採用しております。

2023年3月31日（当期の連結決算日）現在で当行グループの市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で32,633百万円であります。VaRの算定にあたっては、バンキング勘定の金利リスクと投信・その他の証券の価格変動リスク、及び純投資株式の価格変動リスクを対象とするVaR値と、政策投資株式の価格変動リスクを対象とするVaR値を合算しております。

なお、当行グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテスティングを実施しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含まれておりません（注1）参照。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、コールマネー及び売渡手形、並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 買入金銭債権	8,788	8,788	—
(2) 商品有価証券 売買目的有価証券	—	—	—
(3) 有価証券 満期保有目的の債券	299	301	2
その他有価証券	954,471	954,471	—
(4) 貸出金 貸倒引当金（*1）	2,999,852 △15,767		
	2,984,085	2,992,342	8,257
資産計	3,947,645	3,955,905	8,259
(1) 預金	3,704,036	3,704,047	10
(2) 譲渡性預金	3,100	3,100	—
(3) 借入金	260,537	259,903	△633
負債計	3,967,673	3,967,050	△623
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	350	350	—
ヘッジ会計が適用されているもの（*3）	823	823	—
デリバティブ取引計	1,174	1,174	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（*3）ヘッジ対象である国債の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

連結情報 (連結財務諸表)

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

非上場株式 (*1) (*2)	1,417百万円
組合出資金等 (*3)	1,427百万円

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について52百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	553,912	—	—	—	—	—
コールローン 及び買入手形	1,068	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	9,073
有価証券	73,470	134,354	182,156	91,859	78,805	183,422
満期保有目的 の債券	—	—	—	—	300	—
うち地方債	—	—	—	—	300	—
その他有価証券の うち満期があるもの	73,470	134,354	182,156	91,859	78,505	183,422
うち国債	—	—	1,000	26,000	26,000	107,000
地方債	11,793	24,132	50,427	23,283	29,949	23,082
社債	36,664	81,846	94,373	21,284	13,058	48,106
外国債券	14,470	22,095	23,778	3,100	—	4,139
貸出金 (*)	330,595	517,524	396,749	309,412	304,482	868,806
合計	959,046	651,878	578,906	401,272	383,287	1,061,302

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない51,100百万円、期間の定めのないもの221,181百万円は含めておりません。

(注3) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	3,516,418	181,557	6,061	—	—	—
譲渡性預金	3,100	—	—	—	—	—
コールマネー 及び売渡手形	248,682	—	—	—	—	—
債券貸借取引 受入担保金	141,242	—	—	—	—	—
借入金	62,592	189,560	8,385	—	—	—
合計	3,972,035	371,117	14,446	—	—	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価 : 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価 : 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価 : 観察できない時価の算定に係るインプットを使用し、算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位: 百万円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権	—	—	8,788	8,788
有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	—	—	—	—
その他有価証券				
国債・地方債等	155,493	160,690	—	316,183
社債	—	252,114	41,241	293,355
株式	125,988	—	—	125,988
その他	80,246	138,697	—	218,943
デリバティブ取引				
金利関連	—	1,697	—	1,697
通貨関連	—	389	—	389
資産計	361,728	553,589	50,029	965,347
デリバティブ取引				
金利関連	—	873	—	873
通貨関連	—	38	—	38
負債計	—	911	—	911

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位: 百万円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的 の債券				
国債・地方債等	—	301	—	301
貸出金	—	—	2,992,342	2,992,342
資産計	—	301	2,992,342	2,992,644
預金	—	3,704,047	—	3,704,047
譲渡性預金	—	3,100	—	3,100
借入金	—	259,903	—	259,903
負債計	—	3,967,050	—	3,967,050

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から入手した価格によっており、入手した価格に使用されたインプットに基づき、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価格の時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、信用スプレッド、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

連結情報 (連結財務諸表)

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織り込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレート（店頭基準金利）を用いております。なお、連結決算日における預入満期までの残存期間が1年以内の取引については、時価が帳簿価額と近似していることを確認し、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、当該取引から発生する見積将来キャッシュ・フローを無リスクの利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、連結決算日における満期までの残存期間が1年以内の取引については、時価が帳簿価額と近似していることを確認し、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、大部分が店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いているインプットは、金利や為替レート等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレーン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
自行保証付私募債	現在価値	割引率	0.0%～13.9%	0.3%
	技法	倒産時の損失率	0.0%～20.0%	8.6%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
買入金銭債権								
信託受益権	7,238	—	△203	1,753	—	—	8,788	—
有価証券								
その他有価証券								
自行保証付私募債	36,356	△0	△115	5,000	—	—	41,241	—

(*1) 連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは経営会議において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門及びコンプライアンス・リスク統括部が時価を算定しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

自行保証付私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率及び倒産時の損失率であります。これらのインプットの著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	299	301	2
	小計	299	301	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		299	301	2

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	114,083	57,668	56,414
	債券	139,958	138,393	1,564
	国債	16,595	15,750	845
	地方債	38,104	38,038	65
	社債	85,258	84,604	654
	外国債券	5,109	5,086	22
	その他	54,681	50,866	3,815
	小計	313,832	252,015	61,817
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	11,905	12,949	△1,044
	債券	469,580	480,956	△11,375
	国債	138,897	144,970	△6,072
	地方債	122,585	125,236	△2,650
	社債	208,097	210,749	△2,652
	外国債券	60,318	61,777	△1,459
	その他	107,622	113,968	△6,345
小計	649,427	669,652	△20,224	
合計		963,260	921,667	41,592

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

連結情報 (連結財務諸表)

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	17,553	6,918	557
債券	48,958	160	524
国債	26,490	156	412
地方債	3,015	—	17
社債	19,452	4	95
外国債券	35,538	—	3,650
その他	73,258	1,078	8,546
合計	175,309	8,157	13,279

6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、28百万円（うち、社債28百万円）であります。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価と比べて30%以上下落したものとしております。

そのうち、下落率50%以上の銘柄は一律減損処理し、下落率30%以上50%未満のものは、時価の回復可能性があると認められるもの以外について、全て減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度、また、確定拠出型の制度として、企業型の確定拠出年金制度を採用しております。

また、退職一時金制度において、退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	21,323
勤務費用	663
利息費用	69
数理計算上の差異の発生額	351
退職給付の支払額	△1,213
退職給付債務の期末残高	21,193

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	28,242
期待運用収益	595
数理計算上の差異の発生額	△807
事業主からの拠出額	597
退職給付の支払額	△893
年金資産の期末残高	27,734

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	21,193
年金資産	△27,734
	△6,540
非積立型制度の退職給付債務	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△6,540
退職給付に係る負債	576
退職給付に係る資産	△7,117
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△6,540

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 (単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	663
利息費用	69
期待運用収益	△595
数理計算上の差異の費用処理額	△43
その他	25
確定給付制度に係る退職給付費用	118

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
数理計算上の差異	△1,202
合計	△1,202

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
未認識数理計算上の差異	131
合計	131

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
債券	33.8%
株式	38.4%
現金及び預金	4.4%
一般勘定	11.8%
その他	11.6%
合計	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が当連結会計年度は38.0%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

連結情報 (連結財務諸表)

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

区 分	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
割引率	
企業年金基金	0.3%
退職一時金	0.2%
長期期待運用収益率	
年金資産	3.0%
退職給付信託	1.5%

3. 確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は当連結会計年度71百万円であり
ます。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当行と株式会社中京銀行は、2022年10月3日に両行の完全親会社と
なる株式会社あいちフィナンシャルグループを設立いたしました。これ
に伴い、当行の発行していた新株予約権の新株予約権者に対し、当該新
株予約権に代わり、株式会社あいちフィナンシャルグループの新株予約
権を2022年10月3日付で交付いたしました。このため、該当事項はあ
りません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	4,523百万円
偶発損失引当金	498百万円
退職給付に係る負債	1,400百万円
減価償却費	635百万円
有価証券償却	1,316百万円
土地減損等	357百万円
その他	1,479百万円

繰延税金資産小計 10,211百万円

評価性引当額(注1) △1,906百万円

繰延税金資産合計 8,305百万円

繰延税金負債

退職給付に係る資産	△1,707百万円
その他有価証券評価差額金	△12,097百万円
繰延ヘッジ損益	△252百万円
退職給付信託設定益	△337百万円
買換資産圧縮積立金	△191百万円
その他	△11百万円

繰延税金負債合計 △14,597百万円

繰延税金負債の純額 △6,292百万円

(注1) 評価性引当額が154百万円減少しております。この減少の主な内
容は、有価証券の減損に係る評価性引当額が105百万円でありま
す。

(注2) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表
の以下の項目に含まれております。

資産－繰延税金資産	150百万円
負債－繰延税金負債	6,442百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主 な項目別の内訳

法定実効税率	30.60%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.98%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.11%
評価性引当額	△4.93%
その他	△0.11%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>19.42%</u>

(企業結合等関係)

当行と株式会社中京銀行との経営統合について

当行は2021年12月10日開催の取締役会において、株式会社中京銀行
(以下「中京銀行」といい、当行と併せて「両行」といいます。)との間
で2022年10月3日を日付として共同株式移転(以下「本株式移転」と
いいます。)により持株会社(以下「共同持株会社」といいます。)を設
立し、両行が共同持株会社の完全子会社となることにより、経営統合
(以下「本経営統合」といいます。)を行うことに向け協議・検討を進め
ていくことについて基本合意書(以下「本基本合意書」といいます。)
を締結することを決議し、同日、本基本合意書を締結いたしました。ま
た、2022年5月11日開催の取締役会において、両行の株主総会の承認
及び関係当局の許認可等が得られること並びに株式会社三菱UFJ銀行
(以下「三菱UFJ銀行」といいます。)がその保有する中京銀行株式
8,534,385株の全てを中京銀行が三菱UFJ銀行との間で締結した自社株
公開買付応募契約書(以下「本自社株公開買付応募契約書」といいま
す。)の定めに従い実施する中京銀行株式に対する公開買付け(以下
「本自己株公開買付け」といいます。)に応募した上で本自己株公開買付
けの決済が適法に完了していること等を前提として、中京銀行と共同株
式移転の方式により共同持株会社を設立すること、並びに共同持株会社
の概要及び本株式移転の条件等について決議し、同日付で経営統合契約
書(以下「本経営統合契約書」といいます。)を締結するとともに、株
式移転計画(以下、「本株式移転計画」といいます。)を共同で作成しま
した。

なお、2022年6月24日に開催された両行の定時株主総会において、
本株式移転計画について承認され、2022年10月3日付で共同持株会社
が設立されました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	中京銀行
事業の内容	銀行業

②企業結合を行った理由

当行と中京銀行は、多種・多様な産業の集積地である愛知県に本店
を置く地域金融機関として、その社会的使命を果たしながら、地域の
皆さまに支えられることにより確固たる経営基盤を構築してまいりま
した。

近時では、全国的に環境問題やポストコロナなど、産業構造や社会
環境が変化する中、愛知県を中心とした両行の営業圏である東海エリ
ア(以下「当地区」といいます。)では、事業を営むお客さまの経営
課題や、個人のお客さまのライフスタイルの変化等により、お客さま
のニーズは高度化・多様化しており、地域金融機関としての使命・役
割が増し、ビジネスチャンス拡大のターニングポイントにあると捉え
ております。また、フィンテック企業などの異業種から金融分野への
参入により競争環境が激しくなってきた一方、それらを競争相手
としてだけでなく、それぞれの技術や営業基盤を活かした提携関係
を構築し、銀行法の規制緩和を有効に活用するなどして、収益の柱と
なり得る新たな金融ビジネスを切り拓くことで、持続的な収益基盤を
構築するとともに、地域金融機関として地域社会に貢献していくこと
が求められています。

こうした経営環境及び経営課題を両行が認識し、拡大が見込まれる
当地区の肥沃なマーケットにおいて、隣県を含む他の金融機関との競
争が激化する中、今後も地域の皆さまの期待に応え続けるためには、
永年にわたり当地区で営業基盤を築き上げてきた両行の経営資源や強
みを活かし、都市型の金融機関同士の経営統合を実現させ、突出した
プレゼンスを発揮することにより競争力を高め、高度な金融サービス
を提供し続けることが、両行のステークホルダーの皆さまの発展に貢
献するための最適な選択であると判断いたしました。

③企業結合日

2022年10月3日

④企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社の設立

⑤結合後企業の名称

株式会社あいちフィナンシャルグループ

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準上の取得決定要素に基づいております。

(2) 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数

①株式の種類別の移転比率

(イ) 当行の普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式3.33株

(ロ) 中京銀行の普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式1株

連結情報（連結財務諸表）

②算定方法

当行はみずほ証券株式会社に、中京銀行は野村証券株式会社に、第三者算定機関として株式移転比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、株式移転比率について合意・決定いたしました。

③交付株式数

普通株式 49,092,851株

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報及び顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「セグメント情報」に記載のとおりであります。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額	20,131.96円
1株当たり当期純利益	220.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円

（注）1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	221,301百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	4,546百万円
うち新株予約権	—百万円
うち非支配株主持分	4,546百万円
普通株式に係る期末の純資産額	216,755百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	10,766千株

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	2,378百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,378百万円
普通株式の期中平均株式数	10,766千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	—千株
うち新株予約権	—千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

連結情報 (連結財務諸表)

■セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。

したがって、当行グループは、金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、投資信託及び生命保険商品の窓口販売業務並びに証券業務等を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	47,341	7,778	55,119	992	56,112	—	56,112
セグメント間の内部経常収益	121	304	426	268	694	△694	—
計	47,463	8,082	55,545	1,261	56,807	△694	56,112
セグメント利益	15,212	144	15,356	181	15,538	△3	15,534
セグメント資産	4,304,275	22,778	4,327,054	6,024	4,333,079	△12,329	4,320,749
セグメント負債	4,075,846	16,741	4,092,588	978	4,093,566	△12,329	4,081,237
その他の項目							
減価償却費	1,562	159	1,721	17	1,738	—	1,738
資金運用収益	32,289	9	32,298	25	32,324	△36	32,288
資金調達費用	381	57	438	2	440	△84	356
貸倒引当金繰入額	1,867	134	2,002	31	2,033	0	2,034
有価証券減損処理額	76	—	76	—	76	—	76
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	952	1	954	25	980	—	980

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業、電算機による業務処理等事業及び投資事業有限責任組合の組成運営業務等であります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2022年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	51,930	7,515	59,446	1,086	60,532	—	60,532
セグメント間の内部経常収益	120	318	438	259	698	△698	—
計	52,051	7,833	59,885	1,345	61,231	△698	60,532
セグメント利益	3,338	312	3,651	195	3,846	△2	3,843
セグメント資産	4,604,998	22,147	4,627,146	6,343	4,633,489	△11,878	4,621,611
セグメント負債	4,395,130	15,889	4,411,019	1,170	4,412,190	△11,880	4,400,310
その他の項目							
減価償却費	1,408	153	1,562	12	1,574	—	1,574
資金運用収益	34,142	4	34,146	18	34,165	△33	34,131
資金調達費用	1,287	52	1,340	2	1,343	△82	1,260
貸倒引当金繰入額	3,757	△57	3,699	22	3,721	0	3,721
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,883	—	1,883	13	1,897	—	1,897

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業、電算機による業務処理等事業及び投資事業有限責任組合の組成運営業務等であります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

連結情報 (連結財務諸表)

4. 財又はサービスの種類別の収益の分解情報を併記した事業セグメント表 2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
役務取引等収益	6,809	425	7,235	874	8,109
預金・貸出業務	273	—	273	—	273
為替業務	2,135	—	2,135	—	2,135
代理業務	4,297	—	4,297	—	4,297
その他	103	425	528	874	1,403
その他経常収益	74	—	74	0	74
顧客との契約から生じる経常収益	6,884	425	7,309	874	8,184
上記以外の経常収益	40,457	7,352	47,809	118	47,928
外部顧客に対する経常収益	47,341	7,778	55,119	992	56,112

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業、電算機による業務処理等事業及び投資事業有限責任組合の組成運営業務等であります。

2022年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
役務取引等収益	6,595	383	6,978	945	7,923
預金・貸出業務	1,670	—	1,670	—	1,670
為替業務	1,950	—	1,950	—	1,950
代理業務	1,692	—	1,692	—	1,692
その他	1,281	383	1,665	945	2,610
その他経常収益	123	—	123	46	169
顧客との契約から生じる経常収益	6,718	383	7,101	991	8,093
上記以外の経常収益	45,212	7,132	52,344	94	52,439
外部顧客に対する経常収益	51,930	7,515	59,446	1,086	60,532

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業、電算機による業務処理等事業及び投資事業有限責任組合の組成運営業務等であります。

5. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

上記分解情報に記載している銀行業の役務取引等収益のうち、主なものは、預金・貸出業務は融資関連手数料、為替業務は内国及び外国為替手数料、代理業務は口座振替手数料及び預かり資産手数料であり、役務の提供時点で履行義務が充足されたものとして収益を認識しております。

■銀行法及び再生法に基づく債権

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,504	7,132
危険債権	40,489	44,285
要管理債権	5,005	4,872
三月以上延滞債権	302	473
貸出条件緩和債権	4,703	4,399
合計	53,000	56,290
正常債権	2,756,925	2,991,464